

《5月8日に金沢でセミナーを開催》

2023年5月8日、石川県金沢市にあるANAクラウンプラザホテル金沢において、弊社（アセアン・フィナンシャル・ホールディングス）と駐日バングラデシュ大使館は、石川県の後援を頂戴して、「バングラデシュ人材の活躍と展望」というセミナーを開催させていただきました。



講師には中谷元氏（国際人権問題担当の内閣総理大臣補佐官、元防衛大臣）、

堂道秀明氏（元駐インド大使、元 JICA 副理事長、金沢出身）、中川勉氏（出入国在留管理庁審議官）を招き、講演をしていただいた。また、駐日バングラデシュ大使館からはシャー・アシフ・ラーマン首席公使が、急な体調不良により参加できなかったシャハブッディン・アーメド大使に代わって開会の辞を述べられた。石川県からは馳浩石川県知事が、5月5日に発生した能登地方を震源とする地震への対応で多忙なところを駆けつけていただき、ご挨拶を頂戴した。

断続的に発生する能登地域の地震やその後の大雨による被害拡大懸念が参加状況に影響することが懸念されたものの、参加企業数は石川県の大手企業を中心に約 120 社、キャンセルはなく、予定通り満席での開催となった。セミナー参加の皆様のバングラデシュ人材に対する強い関心に敬意を表させていただきます。

以下はセミナーでご登壇いただいた方々のスピーチ、講演内容を弊社が意識・要約したものでございます。セミナーへの参加を希望されていた方々に謹んでご報告させていただくとともに、ご参加いただいた方々の備忘になれば幸甚でございます。

《シャー・アシフ・ラーマン首席公使の開会の辞》

シャー・アシフ・ラーマン首席公使は丁重に参加企業、講演者に対する謝意を表明された後、バングラデシュと日本の関係について、以下のような内容のお話をされた。

まず、2022年に国交樹立 50周年を迎えた日本との友好関係を総括された。建国の父シェイク・ムジブル・ラフマン元首相が戦後の日本経済の発展に対して尊敬の念を持っていたこと、その長女のシェイク・ハシナ現首相は日本が価値観を共有する重要な戦略的パートナーであるとの認識のもと本年4月25日を含めて通算7回訪日していること、日本が長年にわたってバングラデシュの開発を最大規模で支援している実績があることなどを列挙し、その関係をより深めていくことを希望した。

今回のハシナ首相の訪日に際しては、日本とバングラデシュ両国の人材交流についても大きな進展があったとのことである。4月27日に開催されたバングラデシュ投資サミット

では、両国の商工会議所と企業の間で 11 件の覚書の締結が行われ、人的資源活用を含めた新たな協力体制構築の展望が開かれたようだ。両国の首相が署名した共同声明では、官民で高い技能を持つ人材を育成し、相互に持続可能な高い経済成長を実現することの重要性が確認されるとともに、岸田首相はバングラデシュの官民人材育成のため、日本やアジア諸国での開発経験の共有、日本とバングラデシュの人的交流など、この分野において幅広い協力を継続する意向を示したとのことである。

続いて日本の労働力不足に対し、バングラデシュが数量および品質面でそれをカバーする十分なポテンシャルがあることを示された。バングラデシュの人口 1 億 6,500 万人のうち労働力人口は 1 億 800 万人で、そのうち国内就労者数は 7,000 万人、海外就労者は 1,400 万人であり、2,400 万人の人材が新しいチャンスを求めているとのことである。バングラデシュ政府は労働環境の整った国での雇用を確保することに重点を置き、そのための人材を育成しているとのこと、3,000 の高等教育機関で年間約 100 万人の高度人材を育成し、約 8,000 の技術・職業教育訓練機関において年間 100 万人以上の若者に対して日本などの海外の雇用国の需要に合わせた異なる技術トレーニングを実施しているとのことである。特に日本での労働を希望する人材に対して 100 以上の日本語及び技術トレーニングセンターを設立している。また、1,500 以上ある送り出し機関の中から最も優れた 70 の送り出し機関（政府系の 2 機関を含む）にのみ日本への労働者の送り出しを承認し、労働者の品質に配慮しているようだ。

《馳石川県知事のご挨拶》

向こう 10 年の石川県の成長戦略策定を進める中で、馳知事は石川県の製造業の労働力不足は深刻になるという認識を強く持っているとのことである。石川県の成長を維持するために外国人の受け入れは必要であり、外国人の人材獲得競争は今後一段と厳しくなるとの認識のもと、外国人受け入れ環境を労働と生活の両面から整えることに注力していきたいとのことである。このセミナーを契機にバングラデシュの人材活用も積極的に考えたいとのことであった。

《中谷氏の講演》

中谷氏は現在、岸田内閣で国際人権問題担当の首相補佐官を務められている。2011 年に国際連合が「ビジネスと人権に関する指導原則」を公表し、企業はサプライチェーン全体の中で人権の尊重が徹底されていることについて責任を持つべきであるという考え方が示されて以来、企業は原材料調達先企業や下請け企業の人権に対する責任ある行動を求められるようになってきている。

ロシアや中国といった権威主義的な国家が強硬な対外姿勢をとるようになった昨今、時代は「価値観の大きな変革の時代」に向かっており、「人権尊重は企業の利益になる」という認識を強く持つ必要があるという考えを示され、その観点から我が国の技能実習制度や

特定技能制度の見直しも進められることを期待しているとのことであった。企業側の行動についても、人権を十分に考慮した外国人の活用やサプライチェーンの運用を前提に「人権デューデリジェンス」にしっかり対応できるものになることを準備すべきだろうという提言をされた。

バングラデシュでは2013年4月に首都ダッカ近郊の商業ビル「ラナ・プラザ」が崩落する事故があった。このビルでは世界の著名ファッションブランドが縫製を委託する下請企業が集まっていたが、この崩落事故により下請企業の劣悪な労働環境や安全基準軽視の姿勢が明らかになった。この事件を契機に著名ファッションブランドは再発防止をコミットし、バングラデシュの現地企業とそのコミットメントを共有し、改善を進めてきた経緯がある。中谷氏は2023年2月6日にバングラデシュを訪問した際に現地の縫製工場の見学に向いたが、労働環境は大きく改善し、現地企業の雇用者に対する安全安心の意識改革も進んでいるとの印象を受けたようだ。

《堂道氏の講演》

かなり高い精度で予測可能なものに人口動態があるが、2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の人口動態予測は厳しいもので、中位推計ベースの予測で日本の総人口は2020年の1億2,615万人から2070年には8,700万人(31%減)、同じく労働力人口は7,509万人から4,535万人(40%減)へ落ち込むことになるようだ。政府は人口減少を食い止めるために様々な政策を講じているが、10~20年の単位でこのトレンドを上向かせることは困難だろうという見方を披露された。

では、「日本を取り戻す」ためにはどうすればよいのか？労働力人口の減少が続く状況下で日本経済の地盤沈下を食い止めるためには、少子化対策とは別に外国人材の活用は避けられないと指摘された。外国人材の活用に加えて、活力ある発展途上の国々との人材や技術の相互交流を通して日本経済を活性化し、人口減と経済衰退の悪循環を断ち切る必要があるとのことである。

2018年に公表された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対策」では、外国人材の受け入れ、そのための環境整備を進める必要性が示されているが、それは外国人採用について、「不足する労働力を低賃金で調達する」という考え方を改め、「共に付加価値を創造するパートナーとして採用する」という考え方に変えることを迫るものであるとの見方を示された。日本が人口問題を乗り越えるためには、外国人の力を借りるという認識が必要になっているとのことだ。同時に人材の交流を通して相互に必要な市場や技術の活性化を図ることも重要なテーマとなるとの考えを示された。

新興国の急速な経済成長による所得格差の縮小が日本で働く経済的メリットを低下させているうえ、緩和的な金融政策の継続による円安定着が台湾、韓国、欧米との人材獲得競争で不利な状況をもたらしている。ベトナムや中国での人材獲得はそのような不利な状況が反映されつつあるようであり、新たな戦略に基づく新たなパートナーが必要な時期に至っ

ていることを示唆された。

以上のような認識のもとでバングラデシュについて考えると、ポテンシャルは大きいが見現時点では日本におけるバングラデシュの人材が活躍する場はまだ少なく、広がる余地は十分にあるということになるだろう。日本企業のバングラデシュ人採用に関する経験値も高くはないが、バングラデシュ大使館、日本政府、JETRO からもバングラデシュ人材の活用について成功例をベースとした積極的な支援が期待できる。想定外の問題が発生した際にすぐに対応してもらえらる優良なパートナー、例えばアセアン・フィナンシャル・ホールディングスのような企業とともに一歩踏み出すことは一考に値するだろうとのことであった。

《中川氏の講演》

人口規模、友好的な外交関係、価値基準を共有する戦略的なパートナーであることなどを考慮すると、バングラデシュは日本の中長期の労働力不足問題の解決を期待できる国であり、その期待に応え得る大きな可能性を秘めた国であると考えている。

バングラデシュ人材の活用については、特定技能制度の利用を検討できるのではないだろうか。特定技能の在留資格取得は資格変更ルートと試験ルートの2通りあるが、2022年10月末実績の13万人のほとんどが技能実習生からの資格変更ルートによるものだ。試験ルートは送り出し国での技能テスト、日本語テストの実施体制整備が、コロナウィルス感染症の感染拡大の影響もあって進んでいなかったが、バングラデシュでは2023年2月から特定技能制度における技能試験（農業分野、介護分野他）の実施が始まり、バングラデシュは様々な在留資格での労働者を日本へ送り出す準備が整いつつある。

言語の壁はあるものの、日本への関心は決して低くない。2022年に3回実施した特定技能制度を利用して日本で働きたい人材と、採用を希望する企業のマッチングイベントを実施したところ、1,400人のバングラデシュ人の希望者が確認されている。

現在、有識者会議において技能実習制度の在り方が議論され、その廃止を含めた見直しが議論されている。現役官僚としてその議論に口をはさむ立場ではないが、制度の「国際貢献」という趣旨は、より運用実態に近い「人材確保・人材育成」に向かって修正を加えられるのではないだろうか。人権への配慮は当然のこととして、共生社会を共に創り出すというコンセプトが求められるものと想像するところである。

《我々アセアン・フィナンシャル・ホールディングスのお役に立てること》

我々は協同組合「善美」(<https://www.zenbicoop.com>)を通して、13の国々(インド、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ミャンマー、インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、モンゴル、タイ、フィリピン、中国)で、22の送り出し機関と提携し、多様な人材の供給のお手伝いしております。

我々は、堂道先生のお話にもありましたように、「良い人材を紹介するのは当たり前、日本一のアフターケアを目指す」ことをモットーにしております。「日本を取り戻す」ために外国人材の活用は必要と考えてグループ一丸となって人材紹介、セミナー開催を含めた情報提供に努めておりますが、最も大切なことは導入後に発生する様々な問題に対して、迅速かつ丁寧に、改善志向のソリューションを提供することだと考えます。問題が発生した際の対応力こそが、長いお付き合いの基本と考え、経験値を積み上げ、送り出し国のリーダーとの関係構築に努めて参りました。

我々は2022年2月にバングラデシュ大使館において、両国国交樹立50周年事業の一環として日本の企業、組合としては初めてバングラデシュ政府系機関であるBOESL (Bangladesh Overseas Employment & Services Limited、バングラデシュ海外雇用サービス公社)と技能実習制度や高度人材などで包括的な提携に関する覚書に調印するなど、バングラデシュ政府の人材交流拡大計画に対していち早く、積極的に関与して参りました。バングラデシュ大使館及びバングラデシュ政府とも良好な関係を構築しております。なお、詳細は雑誌「財界」2022年3月23日号の102ページ以下でも報道されております。

我々は中長期的なお客様の人材調達戦略の最適化やスムーズな運用に貢献してまいりたいと考えております。是非、一度お時間を頂戴してご面談の機会を賜りますようお願い申し上げます。



シャハブッディン・アームド駐日バングラデシュ大使と弊社会長の西川。日本の企業、組合として初の調印となるバングラデシュ政府機関のBOESLと技能実習制度や高度人材などで包括的な提携の調印式にて。



バングラデシュの有力国会議員ハキム氏と弊社会長の西川が弊社にて歓談。この後、国交樹立50年の記念品を頂戴する。